須坂市部活動地域移行推進計画

2024年5月

須坂市教育委員会

はじめに

学校部活動は、スポーツ・文化芸術に興味・関心のある生徒が自主的・自発的に参加し、各部活動の責任者（以下「部活動顧問」という。）の指導の下、学校教育の一環として行われ、教職員の献身的な支えにより、スポーツや文化芸術の振興を担ってきました。また、体力や技能の向上を図る目的以外にも、異年齢との交流の中で、生徒同士や生徒と教職員等との好ましい人間関係の構築を図り、学習意欲の向上や自己肯定感、責任感、連帯感の涵養に資するなど、学校という環境における生徒の自主的で多様な学びの場として、教育的意義を有してきました。

しかし、少子化が進展する中、学校部活動を従前と同様の体制で運営することは難しくなってきており、学校や地域によっては存続が厳しい状況にあります。また、専門性や意思に関わらず教師が顧問を務めるこれまでの指導体制を継続することは、学校の働き方改革が進む中、より一層厳しくなってきています。

こうした状況の中、国は2022年12月に「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定しました。2023年度から2025年度までの3年間を改革推進期間として、部活動の地域連携・地域移行に取組みつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期に環境整備の実現を目指すとしています。

また、長野県教育委員会でも、2024年3月に「長野県中学生期のスポーツ・文化芸術活動指針」及び「長野県地域クラブ活動推進ガイドライン」を策定し、2026年度末を目途に休日の学校部活動の地域クラブ活動への移行完了を目指すとしています。

須坂市においても、国のガイドラインの策定を受け、2023年4月に「須坂市部活動地域移行検討協議会」を設置し、部活動の地域移行に向けて、検討を開始しました。

部活動地域移行に関する国・県の方針、「須坂市中学校の部活動運営に係る方針」及び「須坂市部活動地域移行検討協議会」での議論を踏まえる中で、部活動の地域移行を推進するための具体的施策を示すため、本計画を策定することとしました。

1　部活動地域移行推進計画策定の背景

(1) 国・県の動向

学校部活動については、文部科学省において、2013年度に「運動部活動での指導のガイドライン」の策定、2017年度に部活動指導員制度の導入、2018年度に「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」及び「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」の策定を行い、2019年度には中央教育審議会や国会において、学校における働き方改革の観点を含めて、部活動を学校単位から地域単位の取組とすることが指摘されました。

これらを踏まえ、2020年度に、休日の部活動の段階的な地域移行を図る旨の方針が示されるなど、部活動改革の段階的な取組が進められました。また、2022年6月には、運動部活動の地域移行に関する検討会議提言、8月には文化部活動の地域移行に関する検討会議提言が取りまとめられ、12月にはスポーツ庁及び文化庁による「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する総合的なガイドライン」が策定されました。

これにより、学校部活動の適正な運営や効率的・効果的な活動の推進とともに、学校部活動の地域連携及び地域クラブ活動への移行に向けた取組方針や対応に関する国の考え方が明確に示されました。

また、長野県では、こうした国の動向を踏まえて2023年2月、新たな地域クラブ活動の環境整備の方向性を検討する「長野県地域スポーツ・文化芸術活動推進連絡協議会」を設置し、2024年3月に「長野県中学生期のスポーツ・文化芸術活動指針」を策定するとともに、新指針の趣旨を踏まえ、新たな地域クラブ活動への移行を推進することを目的として、「長野県地域クラブ活動推進ガイドライン」を策定しました。

長野県地域クラブ活動推進ガイドラインでは、原則として休日・平日ともに、全ての学校部活動を新たな地域クラブ活動に移行するとし、国が示す2025年度までの改革推進期間中に新たな地域クラブ活動の環境整備を鋭意進め、可能な限り早期の実現を目指しつつ、地域の実情に応じ、2026年度末を目途に休日の学校部活動の地域クラブ活動への移行完了を目指すとされています。

参考　長野県の中学校（中学生）の現状

①　長野県の中学校の生徒数（人）

2002年 （H14）	2007年 （H19）	2012年 （H24）	2017年 （H29）	2022年 （R4）	2027年 （R9）	2032年 （R14）
69,210	63,567	61,250	56,201	52,019	49,429	42,601

全国的に少子化が進んでいるが、長野県でも加速化しており、2002 年から 2032 年までの 30 年間で中学校生徒数は、約4割（26,000 人強）が減少する見込みです。（長野県企画振興部総合政策課　2022 年 10 月 1 日現在　長野県の年齢（各歳）別・男女別人口をもとに算出）

② 長野県の中学合同チームによる大会参加数の推移（校）

年	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
新人大会	27	37	42	65	75	81	97	116
夏季大会	9	14	18	27	42	65	71	78

少子化の進行に伴う部員数の減少が活動の形態にも影響を与えており、合同チームによる参加が年々増えている。（2022年11月 長野県スポーツ課 部活動調査より）

③ 長野県の中学生の運動部加入率（%）

年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
加入率	58.9	58.5	57.4	56.6	54.6	54.1	53.1

運動部活動への加入率は、年々減少している。地域のスポーツクラブへの加入率が増加していることや運動部の統廃合による選択肢の減少などが加入率低下の要因と考えられる。（2022年11月 長野県スポーツ課 部活動調査より）

④ 長野県中学校運動部顧問の競技経験（%）

運動部活動では、担当している競技の経験がない顧問が6割以上いる状態が続いており、生徒への専門的な指導が十分でない可能性や教職員の精神的負担が大きくなっている可能性がある。（2022年11月 長野県スポーツ課 部活動調査より）

⑤ 長野県小中学校教職員の休日勤務平均時間

公立学校における教員の休日勤務時間を小学校と中学校で比較すると、中学校の教員の方が1月当たりおよそ 3 時間 30 分長くなっている。これは、休日の部活動指導や大会引率等が影響しているものと推測される。（2022年 9 月義務教育課教職員の勤務時間等の調査より）

（2） 須坂市の中学校部活動を取り巻く現状

① 少子化の現状

本市においても、生徒数が減少傾向で推移しています。

2023年10月1日現在の推移表から見ると 2020年度の生徒数は 1,349 人でしたが、2029 年度の生徒数は 1,165 人と推測しています。10年間で13．6%、184人が減少する見込みです。また、長野県の毎月人口移動調査では、2024年4月1日現在の須坂市の0歳児は268人と発表されています。

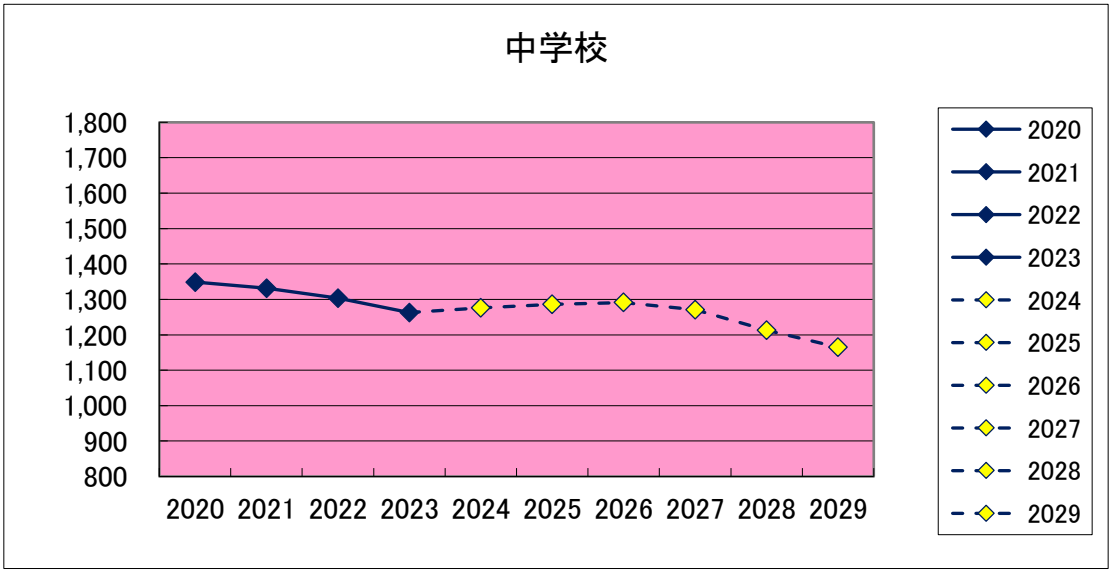
この人数を単純に一学年の数とするとこの0歳児が中学生になる 2036年度は、2020年度の一学年の平均人数が450人に対し、約4割減少することになり、大きく生徒数が減少することが予想されます。

今後、チームで競技するスポーツや団体で活動を行う文化系の活動などは一つの

学校だけでは編成が厳しくなることが予想できます。現在、須坂市でも既に他校と合同部活動を実施している活動があり、また、合同部活動を検討している部活動も現存している状況です。

須坂市の2029年までの生徒数の推移　（2023年10月1日推移表から）

年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
中学生数	1,349	1,332	1,304	1,263	1,276	1,286	1,291	1,271	1,213	1,165



② 教職員の負担感、長時間勤務の現状

県教育員会では、「学校における働き方改革推進のための方策」を策定し、教職員の時間外勤務時間が年間を通して1か月 45 時間以下、年間 360 時間以下になることを推進しています。2022年度は、1か月の時間外勤務時間の平均が43時間34分となり、目標値を下回りました。

本市においても、教職員業務の負担軽減を図るため、教職員の資料作りやデータ入力等を支援する教員業務支援員、個別に支援が必要な児童生徒を支援する教員補助員、部活動の指導を行う部活動指導員等を配置し、教員業務の分業化及び協業化を進めています。また、統合型校務支援システムの導入、長期休み中の学校閉庁日の設定、タイムレコーダーの導入等、学校の働き方改革を推進してきました。

しかしながら、2021年度から2023年度の時間外勤務の時間を見ると、コロナ感染症対応や一人 1 台端末を活用した新たな学びの充実など、学校や教職員に求められる新たな課題も多く、思うように長時間勤務の縮減が進んでいないのが現状です。また、小学校と比較して中学校の時間外勤務が多く、中学校の教職員の時間外勤務が多いのは、部活動指導や大会引率等が要因の一つであると推測されています。

教職員の部活動指導について、2023年10月に実施した「部活動の地域移行に関

するアンケート」で聞いたところ、部活動を専門として指導できる教職員は 32.5%で、67.5%は専門外で指導しているという回答でした。

教職員が学校部活動の指導を行うことについては、約8割（79.1%）の教員が部活動の指導について、時間的、精神的に負担になる、専門的な指導ができず生徒のニーズに応えられていないと考えており、2 割弱（16.8%）の教員は、教員が指導することが望ましく、教員のやりがいにつながると考えているという回答でした。

須坂市内小中学校教職員の一人当たりの月平均時間外勤務時間数

（単位：時間/人）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度
小学校	39.8	40.2	38.8
中学校	42.6	50.4	45.7
全　体	39.8	42.0	40.1

2　部活動地域移行推進計画の基本的な考え方

（1） 策定の目的

生徒が将来に渡り、スポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保し、学校と地域が連携・協働の下、学校部活動の地域移行に向け総合的・計画的に取組等を進めるため、本推進計画を策定します。

（2） 計画の位置づけ

本計画は、国の「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」、県の「長野県地域クラブ活動推進ガイドライン」、「須坂市中学校の部活動運営に係る方針」及び「須坂市部活動地域移行検討協議会での協議」を踏まえ、須坂市の部活動地域移行の推進計画として策定するものです。

（3） 計画の期間

本計画の期間は、長野県地域クラブ活動推進ガイドラインを踏まえ、2024年度を初年度とし、休日の部活動の地域クラブ活動への移行の目途としている2026年度末までを計画期間とします。

（4） 須坂市の新たな地域クラブ活動の目指す姿

須坂市部活動地域移行検討委員会での検討や先進地の視察、アンケート調査を行い、中学生にとってより良いスポーツ、文化芸術環境を確保するという観点から学校部活動に代わる新たな地域クラブの目指す姿を次のとおり策定しました。

須坂市の新たな地域クラブ活動の目指す姿

地域クラブ活動は

1 地域での活動や交流等を通して、仲間づくりや人間関係の構築を図り、社会性や協調性を育むことに努める。
2 生徒が主体的に取り組むことができるように努める。
3 専門性の高い知識や技術の習得のみならず、活動の楽しさ、上達したことへの達成感、努力することの尊さを実感できる活動に努める。
4 地域と連携を密にし、専門的な指導者の確保に努める。
5 生徒と指導者、関係者等との交流等の促進により、地域のスポーツ・文化芸術活動の振興に努める。

指導者は

1 生徒の主体性を尊重する。
2 生徒との十分なコミュニケーションを図り、生徒一人一人のレベルや心身の成長に応じて、丁寧な指導に努める。
3 無理のない活動日数や時間及び学校生活に配慮した活動に努める。
4 指導者研修などにより、専門性の高い指導の維持に努め、合理的かつ効率的・効果的な練習の導入に努める。
5 生徒の心身の健康管理、事故防止を徹底し、体罰・ハラスメントを根絶する。

※ 参考 新たな地域クラブ活動の目指す姿を決める上での意見、アンケート結果

① 協議会での意見等（抜粋）

- 学校部活動の教育的意義を大事にし、地域に移行する。
- 指導者は、学校と連携し、生徒に寄り添い指導することが大事
- 専門の指導者の確保が課題。指導者の研修は必要
- 心のケアとか精神の専門的な先生によるフォローも必要
- 生徒のニーズをしっかり踏まえて、先進的な取り組みをしていく。
- 楽しみたい、技能を高めたい等、生徒のニーズを考慮した活動をする。
- 子どもたちの自主性主体性を最大限に尊重した活動ができると良い。
- 様々なスポーツ、文化芸術を行うクラブがあると良い。

② 須坂市部活動地域移行に関するアンケート結果（抜粋）

○ 部活動や（民間等）地域クラブへの所属（所属したい）理由

・ 小学校5、6年生が部活動に入りたい主な理由

「興味のある活動ができる」「仲間ができる」、「同じ学校の仲間と一緒に 活動できる」

・ 中学校1、2 年生が部活動に所属している主な理由

「興味のある活動ができる」、「同じ学校の仲間と一緒に活動ができる」、「仲間ができる」、「体力や精神力がつく」、「達成感が得られる」、「努力することの大切さが学べる」

○ （学校部活動の代替えとして行われる）地域クラブやその指導者に望むこと

・ 中学生が望むこと

「一人一人のレベルに合わせた丁寧な指導」、「専門性の高い指導」、「無理のない活動日数や時間」、「学校生活に配慮した活動時間」

・ 保護者が望むこと

「専門性の高い指導」、「一人一人のレベルに合わせた丁寧な指導」、「学校生活に配慮した活動時間」、「保護者負担ができるだけかからない活動」

※ 学校部活動の教育的意義（「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」から）

学校部活動は、体力や技能の向上を図る目的以外にも、異年齢との交流の中で、生徒同士や生徒と教師等との好ましい人間関係の構築を図り、学習意欲の向上や自己肯定感、責任感、連帯感の涵養に資するなど、学校という環境における生徒の自主的で多様な学びの場として、教育的意義を有してきた。

3 部活動地域移行への体制整備の推進

(1) 部活動地域移行に係る体制整備

部活動に代わる新たな地域クラブの運営主体は、実施主体と連携し、適正で持続可能な運営体制を構築し、会計処理、会場確保、指導者派遣、安全管理等実務を行います。

これまでの検討状況、先進地の視察結果、部活動地域移行に関するアンケートの結果、地域クラブの目指す姿の実現、中学生にとってより良いスポーツ、文化芸術環境の確保のためという観点から、須坂市部活動地域移行検討協議会で運営主体について協議を行い、須坂市教育委員会が新たな地域クラブの運営主体となることが決定しました。

また、運営形態については、運営主体である須坂市教育委員会が地域団体（地域スポーツ団体や文化芸術団体、地元企業、学校等）や地域の指導者と連携し、部活動に代わる新たな地域クラブを運営していくことに決定しました。・

須坂市教育委員会では、生徒が生涯にわたってスポーツ・文化芸術に親しむ機会を確保し、生徒の心身の健全育成等を図るためだけでなく、地域住民にとってもより良い

地域スポーツ・文化芸術環境を目指し、地域のスポーツ・文化芸術団体、学校等の関係者の理解と協力の下、生徒の活動の場として、地域クラブ活動を行う環境の速やかな整備に努めます。

2024年度は、協議会で部活動の地域移行の検討を継続するとともに、新たな地域クラブ運営のための体制整備（各団体等との連携体制の確立、指導者の確保、財源の確保等）及び運営方法（地域クラブ規約及び運営方針、会費の額及び徴収方法、指導者謝金、会場への移動、拠点施設の決定・確保、保護者への支援）の検討・決定を行います。また、陸上競技において地域クラブ活動の試行を行い、成果や課題を把握する中で、部活動の地域移行に活かしていきます。地域クラブ活動の試行については、体制が整えば、更に活動を増やすことも検討します。

2025年度は、体制が整ったところから休日の部活動の地域移行を進める移行期間とします。

2026年度には休日の部活動の地域クラブへの完全移行を行う予定で計画を推進します。

平日の部活動の地域移行については、休日の地域移行の状況を検証しながら、できるところから移行していきます。

スポーツ・文化芸術活動に親しむための新たな環境整備に当たっては、スポーツ・文化芸術団体、地元企業、学校、行政等の多くの関係者が連携・協力体制を形成し、計画的に部活動の地域移行に取り組むことを第一に考え、持続可能な体制づくりに努めます。また、体制整備を進めるに当っては、スポーツ・文化芸術団体・学校・保護者・学識経験者等で構成する須坂市部活動地域移行検討協議会へ環境整備の進捗状況や運営の課題等について報告し、協議する中で、部活動の地域移行を推進していきます。

（2） 学校部活動の地域移行の取組みイメージ

地域移行を進めるに当たっては、関係団体等との連携により、持続可能な体制づくりが重要となりますが、種目、活動内容又は各関係団体等によって事情が違うことから、まずはできるところから地域移行の取組みを進めます。また、休日の部活動の地域移行を先行し、平日の部活動は、休日の移行状況を検証しながら取組みを進め、将来的には完全移行を目指します。

また、地域移行の環境整備を進めるに当たっては、生徒のニーズ等を第一に考え、生徒がスポーツや文化芸術活動に親しめる環境づくりに努めることを基本とします。

4 学校部活動に代わる新たな地域クラブの活動指針

（1） 対象者

全ての中学生を対象とし、地域クラブ活動への参加は、自由意思によるものになりま

す。自分の興味関心に応じて地域クラブを選択し、参加することができます。学校部活動と同じ種目でも良いし、異なる種目でも自由に選択することができます。複数の地域クラブ活動に参加することも可能であり、参加しなくても問題ありません。

（2） 地域クラブの役割

生徒が生涯にわたってスポーツ・文化芸術活動に親しむために、地域クラブには持続可能な運営や安全で適正な指導が求められます。また、部活動が担っていた、異年齢の集団の中で人間関係を構築し、自己肯定感、責任感及び連帯感を育むといった教育的意義や役割を継承・発展する活動が期待されます。

そのため、地域クラブは国や県のガイドラインや本計画を遵守し、運営体制や活動目標を示した規約・運営方針を策定して、具体的な年間活動計画、収支、活動実績等についても合わせて公表するものとします。

（3） 指導者

スポーツ・文化芸術団体の指導者のほか、部活動指導員や外部指導者、退職教員、兼職兼業を希望する教員等、企業関係者、公認スポーツ指導者、競技・活動経験のある大学生・高校生や保護者など、様々な関係者から専門性や資質・能力を有する指導者を確保するとともに、地域のスポーツ・文化芸術団体等の協力を得ながら、指導者の発掘・把握に努め、適切な活動の実施に努めます。

指導者は、生徒の主体性を尊重し、生徒との十分なコミュニケーションを図りつつ、生徒一人一人のレベルや心身の成長に応じて、丁寧な指導に努めます。

適切な休養の設定、過度の練習の防止や合理的かつ効率的・効果的な練習の積極的な導入等に努め、生徒の心身の健康管理、事故防止を徹底し、体罰・ハラスメントを根絶します。また、指導技術だけでなく、行き過ぎた指導やハラスメント等の行為根絶のための研修の実施に努めます。

（4）活動内容

① 種目等

まずは、休日の活動について、現在行っている部活動の完全移行を目指します。

その上で、新たな種目や活動内容についても、ニーズに応じ段階的に拡充することを検討していきます。競技・大会志向で特定の種目・分野に継続的に専念する活動だけでなく、複数の種目を経験できるフリースポーツクラブ、総合文化クラブ、伝統的な文化を体験するクラブ、レクリエーション的な活動を行うクラブなどの設置についても検討していきます。

② 休養日等

生徒の心身の成長に配慮して健康に生活が送れるよう須坂市中学校の部活動運営に係る方針に定める休養日及び活動時間に沿って活動を実施します。

③ 活動場所

活動場所については、地域の学校、公共スポーツ施設、社会教育施設等を確保します。学校施設の利用方法については、部活動に代わる新たな地域クラブも学校部活動と同様の利用方法とします。

また、活動場所への移動については、生徒本人か保護者の送迎を基本としますが、それができない場合については、その支援について検討を行います。

④ 保護者負担

部活動に代わる新たな地域クラブは、参加者からの会費等によって自立的な運営を行い、将来にわたって持続可能な活動を実施します。参加者による費用負担を原則としますが、会費は可能な限り参加しやすい金額を設定するよう努めることとします。なお、生徒が経済的理由によって活動参加をあきらめることがないよう、困窮家庭への支援について検討を行います。

備考：次の資料については、須坂市ホームページ（須坂市部活動地域移行検討協議会）をご覧ください。

須坂市部活動地域移行検討協議会の議事

須坂市部活動地域移行に関するアンケート結果

参考　学校部活動の地域移行へ向けたスケジュール（2023 年度含む）

2023年度	○ 須坂市部活動地域移行検討協議会を設置　委員は、スポーツ団体・文化芸術団体代表、中学校部活動担当教員、部活動保護者会代表、部活動指導員、スポーツ、吹奏楽、美術、情報・技術各学識者等 ○ 須坂市部活動地域移行検討協議会で、課題の把握と対応方法の検討、部活動の見学、先進地の視察、アンケート調査を行い、部活動に代わる地域クラブの目指す姿について検討を行う。 ○ 目指す姿を実現し、中学生にとってより良いスポーツ、文化芸術環境を確保するという観点から、地域クラブの運営主体及び運営形態等について検討を行い、運営主体、運営形態について決定する。 運営主体は須坂市教育委員会、運営形態は須坂市教育委員会が地域団体（地域スポーツ団体や地元企業、学校等）や地域の指導者と連携し、運営することに決定 ○ 地域クラブ（陸上競技）の試行を実施した。地域クラブのグランドデザインを作り、共有する中で活動を行う。
2024年度	○ 須坂市部活動地域移行検討協議会で、地域クラブの体制整備及び運営方法の検討（継続） ○ 運営主体の体制整備 ・ 各団体等との連携体制の確立 ・ 財源の確保 ・ 指導者の確保 ・ 運営方法の検討・決定 規約・運営方針の策定、会費の額及び徴収方法、指導者謝金の決定、会場への移動、拠点施設の決定・確保、保護者への支援の検討 ・ 団体・大会への登録 ○ 学校、生徒、保護者への説明、周知 ○ 地域クラブの試行を継続実施
2025年度 （移行期間）	○ 協議会での検討の継続 ○ 休日の部活動を順次地域クラブへ移行（移行期間） ○ 参加希望者の募集 ○ スポーツ保険への加入 ○ ガバナンスコードの策定 ○ 指導者研修の実施 ○ 平日の部活動はできるところから移行
2026年度	○ 休日の部活動の地域クラブへの完全移行　平日の部活動は休日の部活動の状況を検証しながら、できるところから移行